

8月3日からの大雨について（第3報）

1 厚生労働省における対応

(1) 8/3 19:15 厚生労働省災害情報連絡室設置

2 医療関係

(1) EMISの運用状況（8月5日 5時30分時点）

8月3日	青森県	EMIS 警戒モードに切り替え
8月3日	山形県	EMIS 災害モードに切り替え。
	→8月4日	EMIS 警戒モードに切り替え。（災害解除）
8月3日	新潟県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→8月4日	EMIS 災害モードに切り替え。
8月4日	群馬県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→8月4日	EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除）
8月4日	石川県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月4日	福井県	EMIS 警戒モードに切り替え。
8月4日	長野県	EMIS 警戒モードに切り替え。
	→8月4日	EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除）
8月4日	滋賀県	EMIS 警戒モードに切り替え。

(2) 医療施設の被害状況（EMIS及び県庁情報）（8月5日 5時30分時点）

山形県内の医療機関で1医療機関に断水被害が発生したが解消済み。

新潟県内の医療機関で1医療機関の1階の一部に浸水があり、断水が発生しているが、病院機能は維持できている。

青森県、石川県、福井県、滋賀県ではEMIS上で被害情報なし。引き続き情報収集に努める。

(3) DMATの活動状況（8月5日 5時30分時点）

新潟県に発令されていた大雨特別警報の解除に伴い、東北ブロック及び隣県である富山県、長野県、群馬県のDMATの待機は解除した。

<DMAT事務局の活動>

DMAT事務局（東京）

活動総数1 本部活動1（都内で情報収集）

＜各地のDMATの活動＞

新潟県 活動総数 2 本部活動 2

石川県 活動総数 1 本部活動 1

3 生活衛生・食品安全関係

(1) 水道の被害状況

- ・ 山形県、福島県、新潟県、石川県、福井県内の9事業者において、水道管の損壊等により8,338戸が断水中。 ※各市町村の最大断水戸数の合計
- ・ 引き続き情報収集に努める。

県・市町村 ・事業者名	断水戸数（戸）		断水 期間	被害等の状況
	最大	現在		
【山形県】 いいでまち 飯豊町	300	300	8/3～	・ 水道管（道路橋添架管）崩落による断水 ・ 給水車による応急給水実施中
かわにしまち 川西町	100	0	8/3～	・ 送水管破損による断水 （復旧済み）
【福島県】 いなわしろまち 猪苗代町	2	0	8/4	・ 配水管破損による断水 （復旧済み）
にしあいづまち 西会津町	20	20	8/3～	・ 配水管破損による断水 ・ 給水車による応急給水実施中
きたしおばらむら 北塩原村	0	0	—	・ 濁度上昇による飲用制限 ・ 給水車による応急給水実施中
おおたまむら 大玉村	715	715	8/4～	・ 導水管破損による断水。 ・ 給水車による応急給水実施中 ・ 復旧工事中
【新潟県】 たいないし 胎内市	104	0	8/4	・ 水管橋の破損による断水 ・ 仮設工事中 （断水解消済み）
むらかみし 村上市	7,148	7,148	8/3～	・ 浄水場及び水源地の浸水による断水 ・ 給水車による応急給水実施中
せきかわむら 関川村	20	20	8/3～	・ 詳細調査中
【石川県】 こまつし 小松市	61	61	8/4～	・ 配水管破損による断水 ・ 給水車による応急給水実施中
はくさんし 白山市	56	56	8/4～	・ 導水管破損による断水 ・ 給水車による応急給水実施中
つばたまち 津幡町	10	10	8/4～	・ 配水管破損による断水 ・ 応急給水実施中
【福井県】	8	8	8/4～	・ 道路陥没に伴う水道管破損による断水

かつやまし 勝山市				・ 応急給水実施中
合計	8,544	8,338		

4 社会福祉施設等関係

(1) 高齢者関係施設の被害状況

山形県川西町で1カ所浸水被害あり。人的被害無し。(8/4) →復旧済み(8/5)

山形県飯豊町で1カ所浸水被害あり。人的被害無し。(8/4)

新潟県村上市で1カ所、新潟県胎内市で1カ所浸水被害あり。新潟県村上市で1カ所断水あり。人的被害無し。(8/4)

福島県喜多方市で1カ所浸水被害あり。人的被害無し。(8/4)

引き続き情報収集に努める。

(2) 障害児・者関係施設の被害状況

山形県川西町で1カ所浸水被害あり。人的被害無し。(8/4) →復旧済み(8/5)

引き続き情報収集に努める。

(3) 児童関係施設等の被害状況

福島県喜多方市で1カ所浸水被害あり。人的被害無し。(8/5)

新潟県村上市で1カ所浸水被害あり。人的被害無し。(8/5)

石川県小松市で1カ所浸水被害あり。人的被害無し。(8/5)

引き続き情報収集に努める。

● 災害ボランティア関係

- 社会福祉協議会において災害ボランティアセンターが開設されている市町村は、1県1市であり、詳細は下表のとおり。

県名	市町村名	開設日
新潟県	村上市	8月4日

※ニーズ調査中のためボランティアの募集を開始していない場合等がある。

※募集範囲を当該市町村内や同一県内在住者等に限定している場合がある。

● 消費生活協同組合関係

- 共済事業を実施する消費生活協同組合及び同連合会に対し、被災した共済契約者について、掛金の払込期間の延長や共済金の請求手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を周知。(8/4)

5 保健・衛生関係

(1) 人工呼吸器在宅療養難病患者

各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（8/4）。

患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（8/4）。

現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(2) 人工透析

山形県及び新潟県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるように注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した（8/3、8/4）。また、日本透析医会に対し、情報共有について協力を依頼した（8/3）。

日本透析医会災害情報ネットワークにおいて新潟県の1病院で被害ありを確認。（8：55時点）断水が発生しているが、透析用水は1日分確保済みであり透析は可能である。（8/4）

その他、山形県小国町で主要道路の通行止めが発生しているが、一部道路は通行可能であり、透析必要患者については県内の病院で透析可能である旨確認済み（8/4）。

山形県、新潟県以外にも注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した（8/4）

引き続き情報収集に努める。

(3) DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の派遣

都道府県・保健所設置市・特別区に対して、「災害時健康危機管理支援チーム」（DHEAT）の派遣に関する調整の依頼が必要となった場合には、厚生労働省へ連絡するよう依頼した（8/4）。

(4) 保健師の派遣

都道府県・保健所設置市・特別区に対して、保健師の派遣に関する調整の依頼が必要となった場合には、厚生労働省へ連絡するよう依頼した（8/4）。

(5) 公費負担医療

公費負担医療（原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等）について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に事務連絡を发出

(8/4)。

※ 「【事務連絡】令和4年8月3日からの大雨による災害による被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」(令和4年8月4日付け関係課連名事務連絡)

6 薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

(1) 薬局、薬剤師

- ・各都道府県等に対し、大雨についての注意喚起とともに、薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(8/3)。
- ・現時点の被害状況は以下のとおり。引き続き情報収集に努める。

	被害件数	詳細状況
山形県	飯豊町 2件	建物等損壊、浸水、断水 1件(営業不可 1件) 断水 1件(営業不可 1件)
新潟県	村上市 6件	浸水 2件(営業可 1件、営業不可 1件) 断水 2件(営業可 2件) 浸水及び断水 1件(営業可 1件) 浸水及びその他被害 1件(営業可 1件)
新潟県	新発田市	浸水及びその他被害 1件(営業可 1件)
新潟県	新潟市	浸水 1件(営業可否不明)
福島県	喜多方市 1件	浸水 1件(営業不可 1件)

(2) 輸血用血液製剤

- ・日本赤十字社等に対し、大雨についての注意喚起とともに、輸血用血液製剤関係の被害情報等の収集と報告を行うよう依頼(8/3)。
- ・現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(3) 毒物劇物

- ・各都道府県等に対し、大雨についての注意喚起とともに、毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(8/3)。
- ・現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

7 介護保険関係

(1) 利用者関係

○ 被災した要介護高齢者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応(被災し、利用者負担をすることが困難な者について、

利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（8/4山形県、新潟県）。

当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県・市町村にも連絡（8/4）。

また、各都道府県・市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるように対応することを可能とする事務連絡を発出（8/4）。

○ 被災した要介護高齢者等の安否確認等について

市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知（8/4山形県、新潟県）。

日本介護支援専門員協会に対し、要介護高齢者等の被害状況の把握について協力を依頼（8/4）。

○ 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について

災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請（8/4山形県、新潟県）。

8 障害児者支援関係

(1) 被災した要援護障害者等への対応について

災害救助法が適用された自治体に対して、被災した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（8/4）。

(2) 特別児童扶養手当等に係る提出書類の省略等について

特別児童扶養手当等の認定等に係る提出書類の省略や一定の損害を受けた被災者に係る所得制限の特例措置等について都道府県等に要請（8/4）

(3) 障害児者の安否確認等について

市町村が障害者（児）についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を周知。（8/4）

(4) 災害により被災した要援護者への対応及びこれに伴う特例措置等について

定員やサービスについて把握・調整・配慮要請、および措置負担に係る特例について都道府県等に周知。(8/4)

- (5) 障害児入所施設等の人員基準等の取扱いについて
人員、設備基準の柔軟な取扱いを可能とする旨を都道府県等に周知。
(8/4)
- (6) 指定就労継続支援 A 型事業者の運営に関する基準の取扱い等について
被災した就労継続支援 A 型事業所等について、生産活動収入の減少が見込まれるときには、自立支援給付を賃金等に充てても差し支えない旨を都道府県等に周知。(8/4)

9 児童福祉関係

(1) 利用者関係

- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。
- ・ 母子健康手帳の交付及び妊産婦、乳幼児に対する健康診査等の各種母子保健サービスについて、住民票の有無にかかわらず、避難先である自治体において適切に受けられるよう柔軟に対応すること (7/19)
 - ・ 児童福祉法による助産の実施について、付近に助産施設がない場合等やむを得ない事由があるときは助産施設以外で助産の実施を行っても差し支えないこと (7/19)
- 各都道府県等に対して、厚生労働省ホームページ等に掲載している災害時の母子保健対策に関するマニュアル等について情報提供 (7/19)。
- 各都道府県等に対して、被災した妊産婦及び乳幼児への対応について、以下の事項について特段の配慮を要請 (7/19)。
- ・ 保健師・助産師等が支援する際に、保温、栄養、感染症防止、休息など健康管理に配慮した相談支援などを継続的に行うこと

(2) 事業者関係

- 各都道府県等に対して、児童相談所が被災地域において支援を必要としている子ども等の把握に努め、関係機関と連携して支援を行う体制を構築するとともに、被災地域における子ども等への相談支援を積極的に行うよう要請。(8/4)

(3) その他

- 各都道府県等に対して、被災者に関する以下の取扱いについて特段の配慮を要請。(8/4)
- ・ 児童扶養手当の認定等に係る提出書類の省略や所得制限に係る特例措置
 - ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金の支払いの猶予等

10 医療保険関係

- 被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（8/4）。
 - ※「令和4年8月3日からの大雨による災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和4年8月3日付け保険局医療課事務連絡）を送付（8/4）。

- 全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。
 - ※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和4年8月4日付け保険局保険課事務連絡）を送付（8/4）。

- 各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
 - ※「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和4年8月4日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（8/4）。
 - ※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

- 各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。
 - ※「令和4年8月3日からの大雨による災害による後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和4年8月4日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（8/4）。

- 被災者がマイナンバーカードを保険医療機関等に持参できない場合においても、オンライン資格確認システムで薬剤情報等が提供可能となる緊急時機能のアクティブ化について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（8/4）。
 - ※「令和4年8月3日からの大雨による災害を受けたオンライン資格確認等システムにおける「緊急時医療情報・資格確認機能」をアクティブ化する医療機関・薬局の範囲・期間について」（令和4年8月4日付け保険局医療介護連携政策課事務連絡）を送付（8/4）。

1 1 年金関係

- 年金担保債権管理回収業務及び承継年金住宅融資等債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知。（8/4）

- 日本年金機構に対して、災害により被災した被保険者に係る国民年金保険料の免除を行うよう指示するとともに、市町村に対しても周知（8/4）。
※平成16年12月10日に発出した「災害に伴う国民年金保険料の免除事務について（通知）」の再周知について、令和4年8月4日付け厚生労働省年金局事業管理課長通知を送付。

1 2 労働関係

- 労働基準関係
 - ・ 各都道府県労働局に事務連絡を発出し、被災地域における労働基準関係の業務運営について指示（8/4）。（事務連絡「甚大な自然災害時における労働基準関係行政の運営について（令和4年8月3日からの大雨による災害）」）
 - ① 労災保険給付の請求について、事業主等の証明が受けられなくても請求書を受理する等の手続きの簡略化
 - ② 労働保険料等の納付について、事業主等からの申請に基づく猶予措置等の実施
 - ③ 企業が倒産等し賃金未払のまま退職を余儀なくされた労働者に対する未払賃金立替払制度の申請手続きの簡略化
 - ・ 労災年金担保債権管理回収業務における返済条件の緩和等について、実施機関の（独）福祉医療機構のホームページにより周知（8/4）
 - ・ （独）労働者健康安全機構において専用のダイヤルを設け、事業者、労働者及びその家族等被災された住民に対するメンタルヘルス・健康相談に対応（8/4～）

○ 勤労者生活関係

① 勤労者退職金共済機構

- ・ 被災した共済契約者（事業場）の掛金についての納付期限の延長、支払手続きの簡素化等の取扱いが可能な旨を機構ホームページにて周知（8/4）。

- ・ 被災した財形持家転貸融資返済中の方に対する返済猶予等の措置及び

住宅等に被害を受け新たに財形持家転貸融資を受ける方に対する貸付金利引下げ措置を機構ホームページにて周知（8/4）。

② 労働金庫

・ 通帳等のない場合の預金引き出し、定期性預金の満期日前の支払いについての相談等及び特別融資の実施について、労働金庫のホームページにて周知（東北労働金庫及び新潟労働金庫（8/4）。

1 3 雇用関係

○ 雇用保険関係

- ・ 各都道府県労働局宛に事務連絡を発出し次の事項を指示（8/4）。（事務連絡「令和4年8月3日からの大雨による災害に係る被害に対する失業等給付関係対策の実施について」）
 - ① 災害により休業するに至った事業所の早急な把握に努めること、当該事業所の労働者で一時的に離職を余儀なくされた者は基本手当の特例措置の対象になること等
 - ② 被災地域の受給資格者に対する配慮（失業認定日変更、必要書類の確認、失業の認定における弾力的な取扱い等）を行うこと

以上